

鳥取県経済 4 月の動き

概 況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月連続で低下。
 出荷（季調済）も2ヶ月連続で低下、在庫（季調済）は10ヶ月ぶりに低下した。
 建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は減少、公共工事請負金額は減少した。
 個人消費では、前年同月比で新車販売台数は4ヶ月ぶりに増加し、大型小売店販売額は
 13ヶ月ぶりに増加した。
 雇用情勢では、有効求人倍率は1.08倍と前月と同水準となった。

■全国の鉱工業生産指数（3月、季調済）は、前月比で0.8ポイント低下した。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 【生産活動】 | 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比で上回った。出荷指数（原指数）、 |
| …P. 2 | 在庫指数（原指数）も前年を上回った。 |
| 【大口電気使用量】 | 4ヶ月連続で前年を下回った。 |
| 【水産業】 | 漁獲量は前年を上回ったが、漁獲金額は2ヶ月連続で前年を下回った。 |
| …P. 3 | |
| 【建設】 | 公共工事は、件数、請負金額ともに前年を下回った。 |
| …P. 4 | 生コン出荷高は、2ヶ月連続で前年を上回った。 |
| | 新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに前年を下回った。 |
| 【個人消費】 | 県内3百貨店売上高は、13ヶ月ぶりに前年を上回った。 |
| …P. 5 | 新車販売台数は、4ヶ月ぶりに前年を上回った。 |
| 【雇用情勢】 | 新規求人数は3ヶ月ぶりに前年を下回った。 |
| …P. 6 | 新規求人倍率（季調済）は1.55倍と前月より低下。 |
| | 有効求人倍率（季調済）は1.08倍と前月と同水準。 |
| 【企業倒産】 | 負債総額は8ヶ月連続で減少。 |
| …P. 6 | |
| 【経済指標】 | …P. 7 |
| 【相談ジャーナル】 | …P. 10 |
| 【民法の改正案について】 | …P. 12 |

生 産

【鉱工業生産動向＝3月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、102.6（前月比▲2.3%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、一般機械、ゴム製品など	金属製品、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品など

出荷指数は、86.7（同▲0.1%）と、2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、一般機械、ゴム製品など	金属製品、パルプ・紙・紙加工品、電気機械など

在庫指数は、140.2（同▲6.7%）と10ヶ月ぶりに前月を下回った。

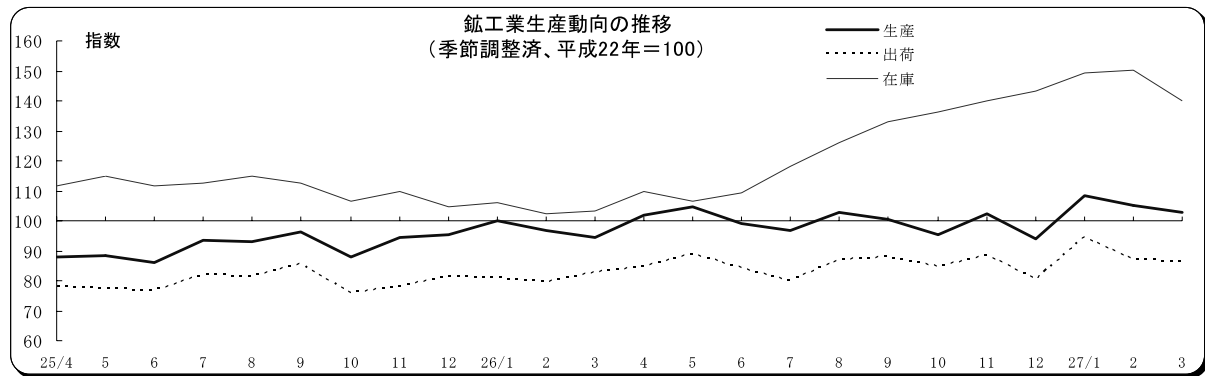
上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など	食料品・たばこ、鉄鋼業、木材・木製品など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、110.3（前年同月比+12.8%）と21ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、97.7（同+10.3%）と8ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、140.6（同+35.7%）と9ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業			鉄鋼業	金 属 製 品	一 般 機 械	電 機 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 土 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ		
ウエイト		10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5		
	指 数	前月比	前年比	原 指 数										
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	98.6	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
26. 3	94.5	▲ 2.4	7.5	122.7	278.2	87.6	51.9	81.1	85.6	21.6	124.7	91.1	111.0	7.4
4	101.9	7.8	15.7	112.0	310.1	74.3	48.7	85.7	78.7	27.1	62.4	90.7	123.6	3.7
5	104.5	2.6	16.1	112.7	258.1	57.9	48.0	99.0	83.0	21.1	105.4	91.8	114.9	1.0
6	99.2	▲ 5.1	17.3	120.7	278.0	80.6	50.1	102.1	87.3	23.5	97.5	87.6	110.8	3.2
7	96.9	▲ 2.3	3.7	118.5	271.7	67.7	51.2	104.7	104.3	27.1	99.2	91.3	122.1	▲ 0.5
8	102.9	6.2	8.6	97.6	232.7	56.8	44.9	108.6	80.8	19.9	92.2	75.2	99.3	▲ 3.0
9	100.3	▲ 2.5	6.0	114.8	241.9	80.7	52.1	116.4	104.7	27.3	95.7	89.3	109.3	1.0
10	95.3	▲ 5.0	8.2	122.3	185.5	69.4	51.2	114.7	114.5	25.7	83.1	88.8	117.7	▲ 0.5
11	102.3	7.3	4.5	119.7	249.8	84.2	44.1	106.9	110.9	28.3	80.2	90.5	116.2	▲ 3.7
12	93.8	▲ 8.3	0.1	112.6	252.7	63.6	44.6	97.8	101.6	21.7	111.5	84.6	129.4	▲ 0.1
27. 1	108.4	15.6	6.5	112.8	203.7	96.8	42.9	113.9	84.8	21.0	114.5	75.3	101.9	▲ 2.6
2	105.0	▲ 3.1	8.4	122.7	292.3	90.5	42.7	93.1	97.1	20.6	103.7	81.4	103.1	▲ 2.0
3	102.6	▲ 2.3	12.8	119.7	210.5	130.9	45.6	122.9	88.0	24.4	116.0	85.7	117.9	▲ 1.7
27年3月の 指数(季調済)	102.6	—	—	121.9	201.9	103.5	43.8	113.4	98.0	24.1	91.0	80.3	114.4	▲ 0.8

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

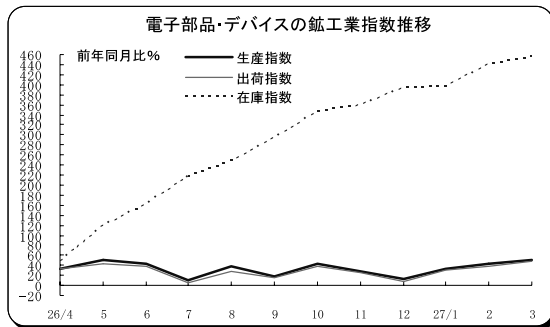
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は21ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(3月)は、液晶素子、その他の電子部品等が上昇し、季調済指数(前月比)では+6.5%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	122.9	+51.5%	21ヶ月連続
出荷指数	112.2	+48.0%	17ヶ月連続
在庫指数	1,559.2	+455.7%	36ヶ月連続

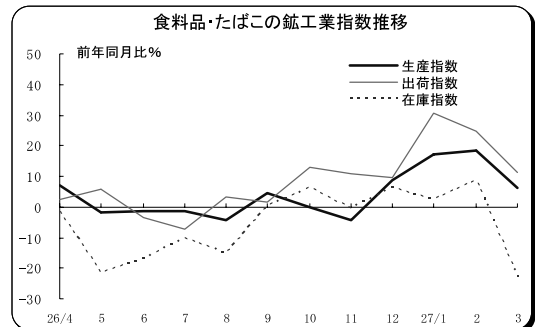


【食料品・たばこ】

～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(3月)は、冷凍水産食品、肉製品等で低下し、季調済指数(前月比)では▲8.0%となった。

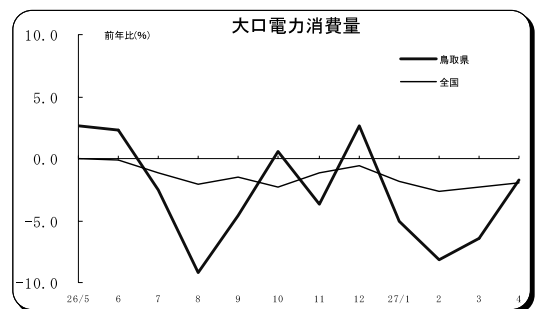
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	117.9	+6.2%	4ヶ月連続
出荷指数	127.8	+11.3%	8ヶ月連続
在庫指数	115.7	▲23.0%	4ヶ月ぶり



【大口電力消費量】～4ヶ月連続で減少～

4月の大口電力使用量は、前年同月比▲1.7%と4ヶ月連続で前年を下回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲2.3%	2ヶ月ぶり
全 国	▲2.0%	11ヶ月連続

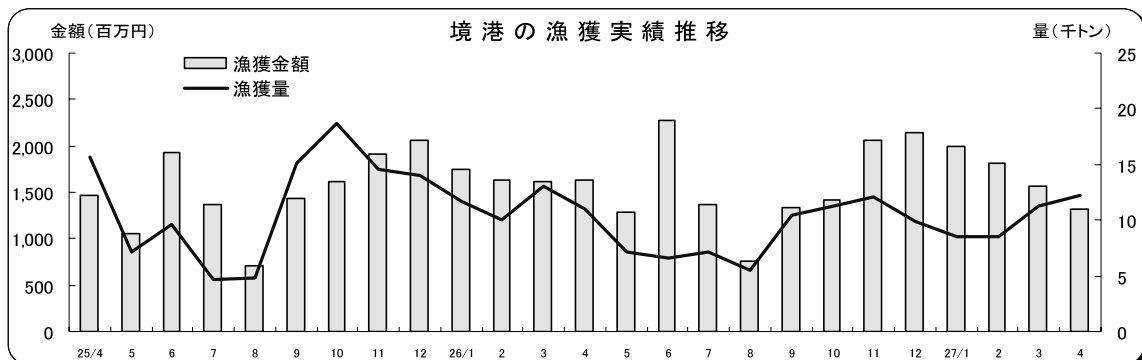


【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で減少～

境港の4月の漁獲量は12,244トン(前年同月比+11.8%)と8ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は13億14百万円(同▲19.6%)と、2ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
ウルメイワシ	70トン	—	9ヶ月ぶり	片口イワシ	870トン	77.7%	2ヶ月連続
サバ	1,143トン	521.2%	4ヶ月ぶり	ベニズワイガニ	859トン	9.6%	6ヶ月連続
アジ	2,148トン	43.7%	2ヶ月連続	スルメイカ	44トン	49.4%	10ヶ月ぶり
マイワシ	4,628トン	5,219.5%	3ヶ月連続	その他	2,482トン	41.5%	2ヶ月連続



建設

【公共工事】 ～請負金額は6ヶ月連続で減少～

4月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が76億63百万円（前年同月比▲52.0%）と6ヶ月連続で前年を下回った。件数は138件（同▲48.3%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は4億79百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取環境大学	公立鳥取環境大学実験研究棟新築工事(建築)	鳥取市
三朝町	三朝町総合スポーツセンター耐震改修工事(建築)	三朝町
鳥取県知事	県立米子東高等学校管理・教室棟新築工事(建築第一工区)	米子市

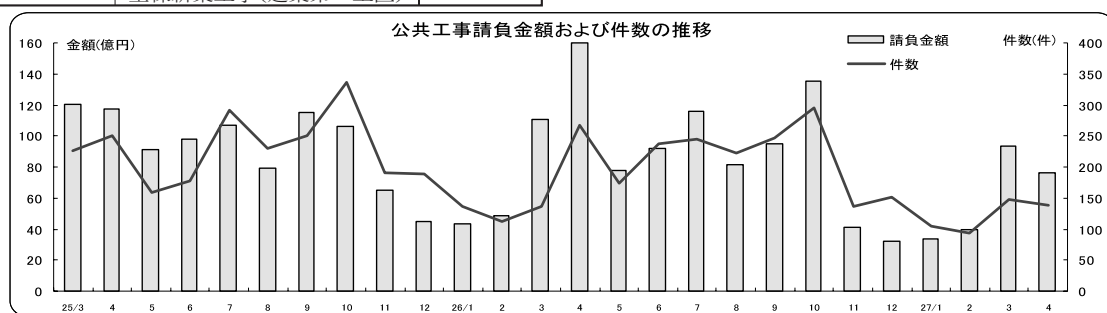
円（同▲77.3%）、県は39億6百万円（同▲55.5%）、市町村は11億87百万円（同▲61.0%）と国・県・市町村全てで減少した。

公共工事請負金額(平成27年4月)

(単位=億円、%)

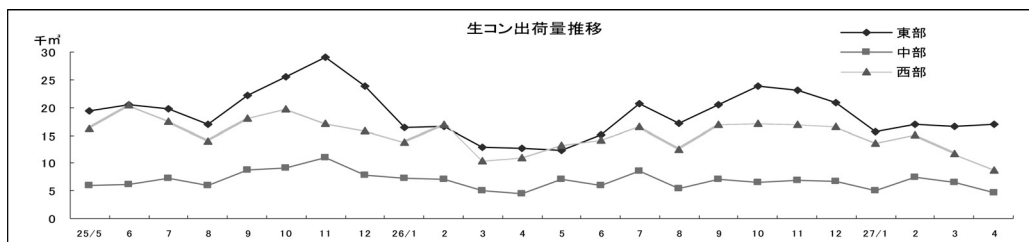
発注者別	前年 同期比	地区別	前年 同期比	工種別	前年 同期比
国	4.8	▲77.3	東 部	38.6	▲9.0
独立行政法人等	0.0	—	八 頭	2.2	▲70.5
鳥 取 県	39.0	▲55.5	中 部	9.6	▲77.6
市 町 村	11.9	▲61.0	西 部	21.3	▲60.9
そ の 他	20.9	22.0	日 野	4.9	▲61.4
合 計	76.6	▲52.0			
				土木建築	34.2
				電気	19.1
				管 道	2.6
				測・調・設	3.5
				その他	17.1
					▲93.3

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～2ヶ月連続で増加～

4月の県内の生コン出荷量は、30,391m³（前年同月比+7.6%）と2ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部は3ヶ月連続、中部も3ヶ月連続で前年を上回り、西部は2ヶ月ぶりに前年を下回った。



資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに減少～

4月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が182戸（前年同月比▲4.2%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は117戸（同+18.2%）と15ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は50戸（同▲39.8%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。分譲住宅は15戸（同+87.5%）と前年を上回った。

地区別では、持家は鳥取市、倉吉市、境港市で前年を上回り、米子市、郡部で前年を下回った。

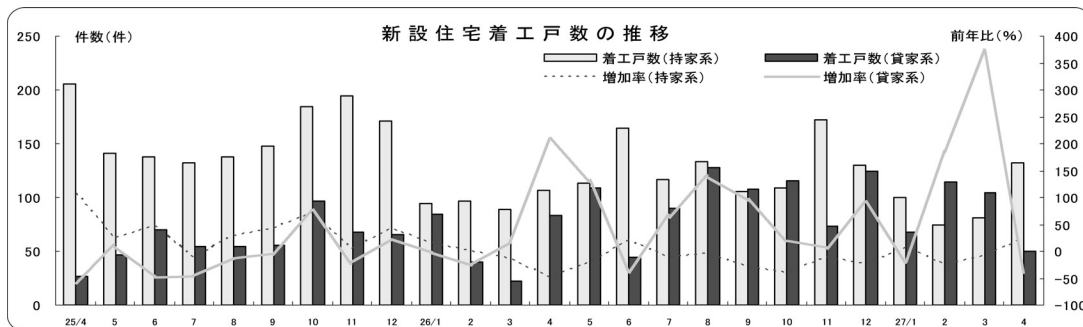
貸家系は倉吉市、米子市で前年を上回り、鳥取市、

郡部で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成27年4月)

(単位=戸、%)

	総 数	前 年 同月比	持 家	前 年 同月比	分 譲	前 年 同月比	貸 家 系	前 年 同月比
合 計	182	▲4.2	117	18.2	15	87.5	50	▲39.8
鳥取市	68	▲11.7	48	45.5	9	12.5	11	▲56.0
米子市	59	1.7	22	▲21.4	5	—	32	23.1
倉吉市	17	30.8	11	83.3	0	0.0	6	50.0
境港市	8	100.0	8	166.7	0	0.0	0	0.0
郡 部	30	▲21.1	28	▲3.4	1	—	1	▲96.4



消費

【百貨店売上】 ～13ヶ月ぶりに増加～

4月の県内3百貨店の売上高は、13億41百万円（前年同月比+14.7%）と13ヶ月ぶりに前年を上回った。

上回った品目	衣料品（13ヶ月ぶり）、身回品（2ヶ月ぶり）、雑貨（3ヶ月ぶり）、家庭用品（8ヶ月ぶり）、食料品（5ヶ月連続）、食堂・喫茶（20ヶ月ぶり）、サービス他（8ヶ月ぶり）
下回った品目	なし

◆参考

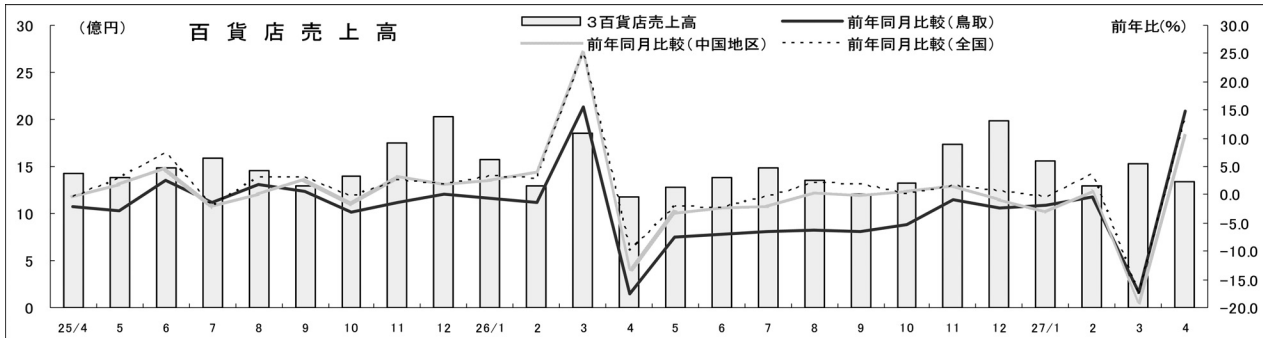
全国の売上高	前年同月比+13.7%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比+10.5%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

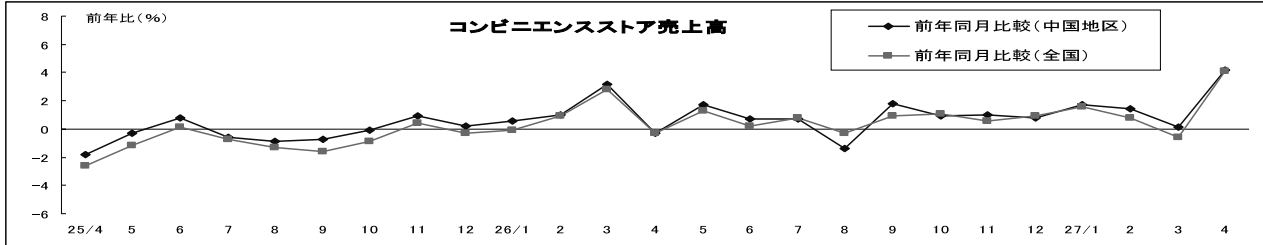
	27年 4月	前年 同月比
合計	1,341	14.7
衣料品	545	5.9
身回品	124	20.2
雑貨	222	30.6
家庭用品	98	12.5
食料品	301	21.8
食堂・喫茶	29	0.1
サービス他	22	20.5

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

4月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+4.2%と8ヶ月連続で前年を上回った。
全国の売上高は、前年同月比+4.1%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



資料＝経済産業省中国経済産業局

【自動車販売】 ～4ヶ月ぶりに増加～

4月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,991台（前年同月比+0.1%）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。また、中古車は411台（同+22.7%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

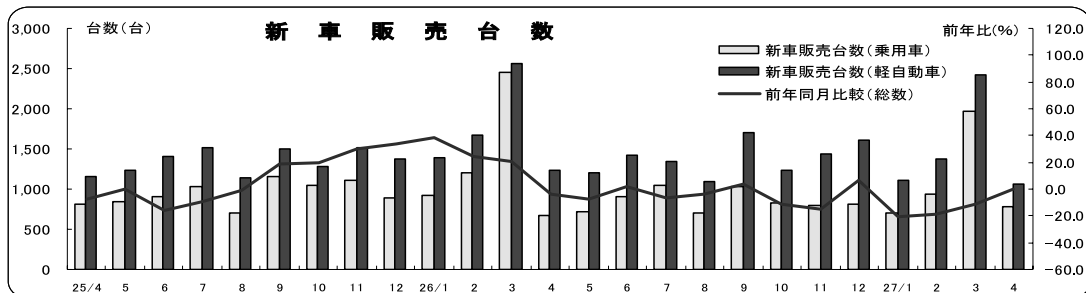
上回った車種	普通乗用車 小型乗用車 貨物車	7ヶ月ぶり 8ヶ月ぶり 2ヶ月連続
下回った車種	バス 軽自動車	3ヶ月連続 4ヶ月連続

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	27年 4月	前年 同月比
新車合計	1,991	0.1
乗用車	781	17.3
普通車	332	18.6
小型車	449	16.3
貨物車等	146	67.8
バス	2	▲33.3
軽自動車	1,062	▲13.9
中古登録車	411	22.7

資料＝中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は3ヶ月ぶりに減少～

4月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,688人（前年同月比▲8.7%）と3ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職申込件数は4,012件（同▲8.3%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.55倍と前月（1.64倍）を0.09ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は1.08倍と前月（1.08倍）と同水準となった。

◆新規求人数一般・2,742人（前年同月比▲193人・同▲6.6%）

増加した業種	増加数	増加率（前年同月比）
医療・福祉	40人	8.1%
情報通信業	32人	59.3%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	154人	31.0%
サービス業（その他）	100人	22.3%

◆パート・1,946人（前年同月比▲252人・同▲11.5%）

増加した業種	増加数	増加率
教育・学習支援業	72人	93.5%
医療・福祉	49人	16.9%
減少した業種	減少数	減少率
卸・小売業	100人	19.8%
宿泊・飲食サービス業	73人	18.8%

◆雇用保険受給者実人員・2,139人（前年同月比▲14.3%）
29ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（4月、休業対象）
11事業所、179人（前年同月比▲17人・同▲8.7%）

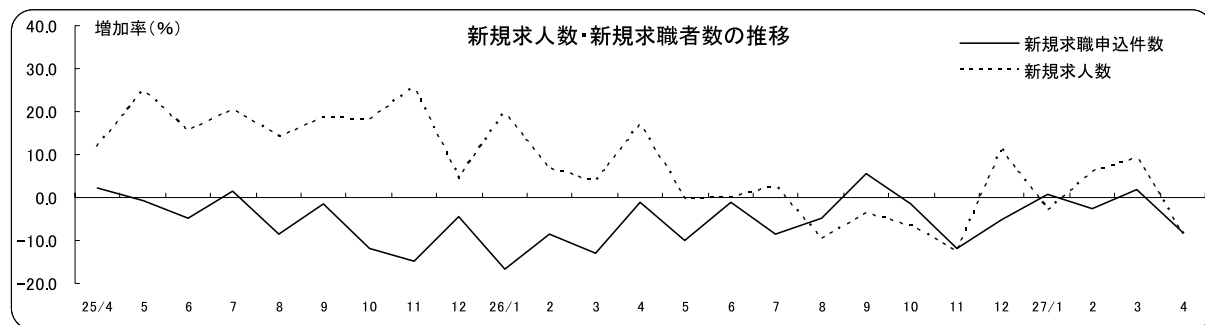
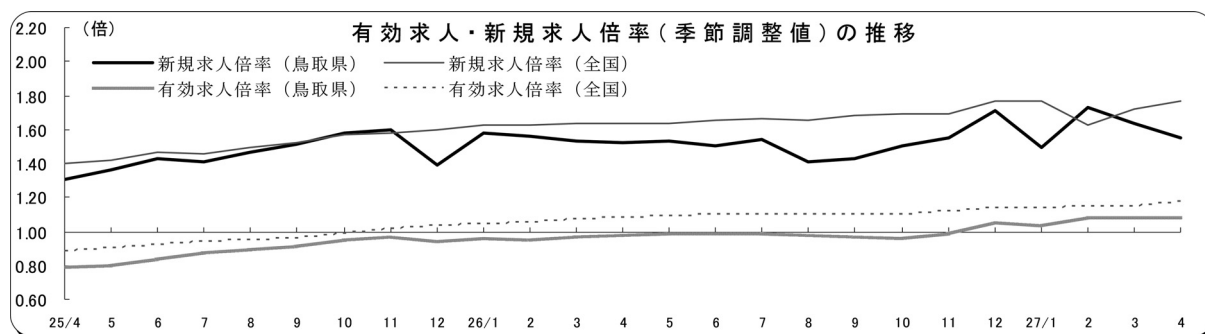
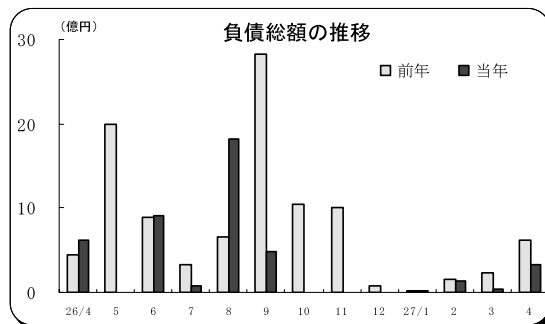
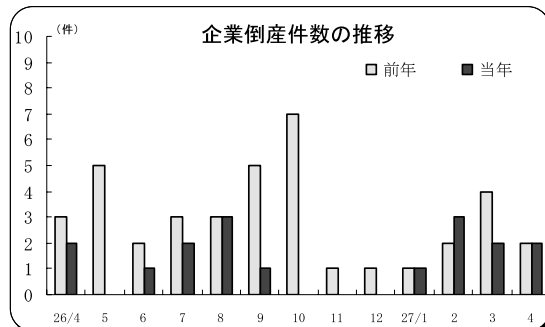
企 業 倒 産

～負債総額は8ヶ月連続で減少～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月比±0件）で負債総額は320百万円（同▲300百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）は1件だった。

地 域	件 数	金額（百万円）
東 部	1	20
中 部	1	300
西 部	—	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
23 年	0.4	6.2	7.1	0.8	▲ 2.3	655,465	681,112	77.57	2. 8.30	6.00	24. 3. 9	1.35
24 年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3. 7. 1	5.50	24. 5.10	1.30
25 年	2.1	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.11.14	5.00	24. 7.10	1.25
26 年	▲ 0.9	0.8	8.2	6.8	2.1	731,019	858,893	119.80	3.12.30	4.50	24.11. 9	1.20
26. 4	(4-6)	▲ 3.1	104.9	10.8	▲ 9.9	60,672	68,927	102.51	4. 4. 1	3.75	25. 2. 8	1.15
5		▲ 16.4	13.7	9.7	▲ 1.9	56,074	65,182	101.64	5. 2. 4	2.50	25. 4.10	1.20
6		▲ 1.7	0.8	9.3	▲ 2.3	59,405	67,690	101.39	5. 9.21	1.75	25. 5.10	1.25
7			7.4	24.4	▲ 0.4	61,920	71,569	102.87	7. 4.14	1.00	25. 6.11	1.30
8	(7-9)	2.3	8.6	1.0	2.0	57,063	66,590	103.83	7. 9. 8	0.50	25. 7.10	1.35
9		▲ 0.5	▲ 40.3	1.6	1.8	63,825	73,466	109.42	13. 1. 4	0.50	25. 8. 9	1.30
10	(10-12)	▲ 3.5	15.7	1.4	0.2	66,887	74,294	111.23	13. 2.13	0.35	25.10.10	1.20
11		0.1	16.9	1.6	1.5	61,885	70,837	118.22	13. 3. 1	0.25	26. 1.10	1.25
12		0.3	5.6	7.5	0.6	68,931	75,583	119.80	13. 9.19	0.10	26. 2.12	1.20
27. 1	(1-3)	2.5	27.5	1.0	▲ 0.4	61,434	73,225	117.90	18. 7.14	0.40	26. 7.10	1.15
2		▲ 1.4	1.0	▲ 0.9	3.5	59,414	63,665	119.29	19. 2.21	0.75	26.12.10	1.10
3		1.0	2.9	10.8	▲ 3.0	69,268	66,994	120.21	20.10.31	0.50	27. 1. 9	1.05
4		3.8	▲ 12.1	p▲ 3.0	p▲ 13.7	65,502	66,060	118.90	20.12.19	0.30	27. 2.10	1.15
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.9	90.5	92.2	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	110.3	116.2	98.5	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
26 年	574,022	215,028	104.8	135.2	117.3	3,633.2	▲ 2.2	835.5	0.1	2,359	103,202	0.9
26. 4	574,530	213,693	107.4	125.7	103.7	295.4	0.9	65.5	1.3	267	15,974	36.5
5	574,917	214,671	109.2	138.9	110.2	274.1	▲ 1.2	67.2	2.6	173	7,766	▲ 14.9
6	574,737	214,823	102.5	120.4	114.0	269.5	▲ 3.1	73.4	2.3	237	9,169	▲ 6.2
7	574,482	214,777	106.0	131.0	113.1	288.1	▲ 4.2	78.2	▲ 2.5	245	11,571	8.0
8	574,301	214,876	104.9	124.1	110.4	324.1	▲ 8.5	71.4	▲ 9.2	222	8,126	2.2
9	574,250	215,005	99.9	133.7	105.7	293.1	▲ 9.4	70.6	▲ 4.6	246	9,491	▲ 17.4
10	574,022	215,028	101.4	127.2	110.3	272.6	▲ 2.9	71.3	0.6	296	13,553	27.6
11	573,901	215,165	102.5	132.1	110.6	279.0	▲ 1.4	64.8	▲ 3.7	137	4,076	▲ 37.1
12	573,801	215,253	104.7	134.3	118.1	299.5	▲ 2.1	67.5	2.7	151	3,206	▲ 29.0
27. 1	573,467	215,192	101.4	133.5	118.9	367.5	0.7	64.9	▲ 5.0	105	3,358	▲ 22.6
2	573,155	215,138	100.3	118.5	121.7	333.3	▲ 4.0	61.6	▲ 8.2	93	3,951	▲ 18.6
3	572,706	215,096	100.1	119.8	123.4	315.0	▲ 3.3	65.8	▲ 6.4	147	9,343	▲ 15.7
4	570,707	214,704				297.5	0.7	64.4	▲ 1.7	138	7,663	▲ 52.0
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ－売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	43,062	▲ 2.3
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	83.8	135.3	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
26. 4	8.4	▲ 1.7	190	▲ 18.5	107	▲ 48.1	83	207.4	1,169	▲ 17.6	3,082	▲ 6.3
5	12.6	▲ 7.4	222	18.1	113	▲ 19.9	109	131.9	1,279	▲ 7.6	3,265	▲ 3.4
6	12.2	▲ 2.2	209	0.5	165	19.6	44	▲ 37.1	1,389	▲ 7.0	3,266	▲ 5.1
7	▲ 2.4	5.1	207	10.7	117	▲ 11.4	90	63.6	1,483	▲ 6.5	3,501	▲ 1.7
8	4.7	9.5	261	35.9	133	▲ 3.6	128	137.0	1,358	▲ 6.3	3,828	▲ 0.3
9	4.6	18.3	214	4.9	106	▲ 28.4	108	92.9	1,206	▲ 6.5	3,174	▲ 1.8
10	11.4	28.1	225	▲ 19.9	109	▲ 40.8	116	19.6	1,320	▲ 5.2	3,211	▲ 1.6
11	7.7	27.6	245	▲ 6.5	172	▲ 11.3	73	7.4	1,739	▲ 0.9	3,285	▲ 1.8
12	1.3	36.5	254	7.2	130	▲ 24.0	124	87.9	1,979	▲ 2.4	4,304	▲ 0.7
27. 1	14.0	41.0	168	▲ 6.1	100	6.4	68	▲ 20.0	1,553	▲ 1.9	3,328	▲ 4.4
2	9.1	47.1	188	37.2	74	▲ 23.7	114	185.0	1,292	▲ 0.5	2,978	▲ 2.8
3	10.3	35.7	185	66.7	81	▲ 9.0	104	372.7	1,530	▲ 17.2	3,320	▲ 14.1
4			182	▲ 4.2	132	23.4	50	▲ 39.8	1,341	14.7	3,222	4.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		中国経済産業局	

注2：スーパ－売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.2	0.3	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
26. 4	666	▲ 18.4	1,234	6.7	335	▲ 21.7	102.9	2.9	1.52	0.98	100.6	▲ 3.4
5	717	▲ 15.4	1,199	▲ 2.7	348	▲ 16.1	103.0	2.8	1.53	0.99	103.2	▲ 0.6
6	913	1.4	1,419	1.4	367	▲ 1.9	103.3	3.3	1.50	0.99	103.2	0.0
7	1,046	1.6	1,343	▲ 11.0	353	▲ 7.3	103.3	3.0	1.54	0.99	101.2	▲ 2.4
8	704	0.9	1,086	▲ 5.1	292	▲ 17.7	103.5	2.8	1.41	0.98	102.6	▲ 1.2
9	1,029	▲ 10.8	1,702	13.2	326	▲ 6.9	103.3	2.6	1.43	0.97	99.9	▲ 3.5
10	822	▲ 21.7	1,239	▲ 3.8	377	▲ 4.6	103.3	2.7	1.50	0.96	99.5	▲ 3.9
11	800	▲ 28.0	1,433	▲ 5.4	285	▲ 11.8	103.0	2.4	1.55	0.99	99.2	▲ 4.2
12	814	▲ 9.3	1,611	17.2	359	8.8	103.2	2.6	1.71	1.05	98.3	▲ 5.1
27. 1	705	▲ 23.6	1,102	▲ 20.4	229	▲ 13.6	102.5	2.2	1.49	1.03	102.8	0.0
2	941	▲ 21.8	1,370	▲ 18.2	327	1.9	102.5	1.9	1.73	1.08	102.9	0.3
3	1,967	▲ 19.7	2,417	▲ 5.9	575	▲ 7.1	102.7	1.9	1.64	1.08	101.8	▲ 0.4
4	781	17.3	1,062	▲ 13.9	411	22.7	103.1	0.2	1.55	1.08		
調査機関	中 国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)				輸 出		輸 入		数 量		金 額	
	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.6	72,374	5.4	53,878	9.6	115,724	▲ 14.9	19,274	8.1
26. 4	279,445	▲ 2.5	253,490	0.6	6,247	14.3	3,336	▲ 3.6	10,951	▲ 29.9	1,635	11.9
5	273,659	10.7	245,094	▲ 1.1	6,343	18.0	5,370	61.4	7,128	0.7	1,294	23.0
6	238,148	0.3	458,018	7.5	6,687	4.0	4,581	▲ 6.9	6,618	▲ 31.0	2,277	18.4
7	262,394	12.3	335,292	1.1	5,851	▲ 2.5	4,176	▲ 3.5	7,093	52.9	1,373	0.8
8	246,394	▲ 4.4	258,270	1.1	5,295	▲ 11.5	4,171	▲ 20.2	5,475	14.1	757	5.9
9	248,340	3.3	250,762	0.2	5,716	▲ 8.7	5,766	18.6	10,428	▲ 31.1	1,330	▲ 7.6
10	278,857	13.0	250,424	1.5	6,470	▲ 0.9	4,026	13.0	11,239	▲ 39.6	1,422	▲ 11.8
11	246,278	▲ 7.9	255,488	4.0	6,602	6.5	4,265	19.4	12,116	▲ 16.8	2,059	7.3
12	312,951	▲ 4.0	575,787	6.1	6,815	7.1	5,047	9.6	9,942	▲ 28.8	2,138	3.9
27. 1	263,417	0.7	254,416	2.1	7,326	56.1	4,299	▲ 4.8	8,486	▲ 27.6	1,989	13.9
2	277,154	7.8	259,559	4.9	7,071	29.3	3,309	▲ 13.9	8,483	▲ 14.9	1,816	11.2
3	282,611	▲ 10.4	257,984	1.7	8,069	30.5	3,877	▲ 19.4	11,274	▲ 13.5	1,564	▲ 2.7
4	262,038	▲ 6.2			7,343	17.5	3,938	18.0	12,244	11.8	1,314	▲ 19.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
23 年	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲ 63.1	90	▲ 73.0	16	▲ 57.9	4,315	▲ 57.3
26. 4	22,065	4.9	11,541	2.3	18	▲ 45.5	14	▲ 26.3	2	▲ 33.3	620	40.3
5	22,218	5.6	11,738	4.1	1	▲ 91.7	1	▲ 86.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
6	22,401	2.4	11,729	4.0	14	250.0	7	211.4	1	▲ 50.0	916	2.0
7	22,130	3.0	11,795	4.4	5	▲ 58.3	3	▲ 75.6	2	▲ 33.3	80	▲ 75.5
8	22,390	3.9	11,837	4.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	0.0	1,816	175.2
9	22,112	3.9	11,946	4.7	9	▲ 90.2	12	▲ 91.1	1	▲ 80.0	479	▲ 83.1
10	21,704	1.8	11,860	4.6	4	▲ 87.9	10	▲ 86.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
11	21,939	1.1	11,843	3.8	9	▲ 50.0	2	▲ 92.4	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
12	21,959	0.7	11,983	4.2	1	▲ 93.3	0	▲ 99.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
27. 1	21,959	2.4	11,923	4.4	2	▲ 86.7	2	▲ 93.1	1	0.0	10	▲ 16.7
2	22,009	2.9	12,036	4.5	2	100.0	2	▲ 65.7	3	50.0	126	▲ 21.3
3	22,158	1.7	12,299	4.6	6	▲ 62.5	5	▲ 1.2	2	▲ 50.0	30	▲ 87.1
4	22,418	1.6	12,093	4.8	8	▲ 55.6	2	▲ 87.3	2	0.0	320	▲ 48.4
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～

教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税について

Q 孫の大学進学資金として贈与を考えています。非課税の制度があると聞きましたが、具体的に教えてください。

A 祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税とは、平成25年4月1日から平成31年3月31日までの間に、30歳未満の子や孫などが教育資金に充てるため、金融機関との教育資金管理契約に基づき、父母や祖父母など直系尊属から信託受益権を付与された場合や金銭等の贈与を受けて銀行等に預入をした場合などに、子や孫ごとにそれらの信託受益権や金銭等の価格の内1,500万円までが非課税となる制度です。

子や孫が30歳に達した場合などには、教育資金管理契約は終了し、非課税とされた金額から教育資金として支出した金額(学校等以外のものに支払う金銭については500万円を限度)を控除した残額がある場合には、その残額について教育資金管理契約の終了の日の属する年の贈与税の課税価格に算入されます。

この非課税の適用を受けるためには教育資金管理契約の際に「教育資金非課税申告書」を金融機関を通じて所轄税務署長に提出しなければなりません。また、金融機関から金銭等の払出し及び教育資金の支払いを行った場合には、教育資金の支払いに充てた領収書を一定の期限までに金融機関へ提出する必要があります。

以上の通り、この非課税制度を利用する場合には、一般的な贈与と異なり、直接子や孫に金銭を贈与することが出来ず、金融機関を通じて行い、またこの資金が教育資金に使用されたことを立証するための領収書が必要となります。もう1点は子や孫が30歳になると終了し、残金がある場合には残金に贈与税が課税されることになります。

一般の贈与で1,500万円を一括で贈与した時は贈与を受けた財産の価格の合計額(課税価格)から基礎控除額110万円を差し引いた残高(基礎控除後の課税価格)について金額により累進税率を乗じ、控除額を差し引いた額が贈与税となります。

$1,500\text{万円} - 110\text{万円} = 1,390\text{万円} \times 45\% - 175\text{万円} = 450.5\text{万円}$ (贈与税) (一般税率)

このことから、多少不便であっても非課税制度を利用すれば450万円に近い税金が課税されないことになります。

相談事例② ～Q & A～ 生前贈与の仕方等について

Q 生前贈与する場合、贈与契約書が必要であるとか、贈与する金を口座振り込みする必要があるとか、111万円贈与して1,000円の贈与税を納付する必要があるとか聞きますが、このあたりのことを教えてください。

A 贈与については、贈与する側と受贈する側との意思が同じであることが必要ですが、これを明らかにするために、贈与契約書を結ぶことがあります。ただし、口頭での契約でも無効とはなりません。

また、金品を贈与する場合、現金で手渡し方法、現金書留で送付する方法、受贈者の預金口座に振り込む方法などがありますが、贈与したことを明らかにするためには受贈者の生活用預金に振込入金をする方法が良いと思われますし、この方法が多くとられています。

次に、111万円の贈与をして税務署に申告と納税をする方法は、税務当局に贈与したことを明らかにするためのものですが、口座振込等で贈与したことがあきらかであれば、そこまでする必要はないと思われます。

なお、相続開始前3年以内の相続人に対する贈与は、相続税の計算上課税価格に加算されますのでご注意ください。

相談事例③ ～Q & A～ 相続時精算課税制度等について

Q 父(80歳)から子(50代)へ住宅ローンの返済資金として1,000万円の贈与を考えていますが、相続税、贈与税を考えた時、一番有利な方法は何でしょうか。
なお、法定相続人は配偶者、子2人の計3人です。

A 当面贈与税の課税を回避するためには、以下の方法があります。

- 1 相続時精算課税制度を利用する。
2,500万円の枠があり、贈与税の確定申告をすることにより認められます。
- 2 暦年課税の基礎控除110万円を活用する。
但し、1,000万円の贈与は年数がかかります。

また、相続税が明らかにかかる場合は、相続税の税率>贈与税の税率の範囲で贈与する方法が考えられます。

相続財産を計算し、シミュレーションしてみたいでしょうか。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル27.6～

民法の改正案について

政府は今年3月31日、契約のルールなど民法の債権に関する規定の改正案を閣議決定し、現在改正案が国会で審議されています。
債権関係規定は、明治29年の民法制定以降抜本改正は初めてで、約120年間の社会、経済情勢の変化に対応するのが目的です。

【民法改正のポイント】

	現 行	改 正 案
① 約款	規定なし	○約款について、 多数の相手方と契約の締結を予定してあらかじめ準備される契約条項の総体であって、それらの契約の内容を画一的に定めることを目的として使用するものと定義 ○買い手の利益を一方的に害する項目は無効などと明記
② 法定利率	年5%の固定利率	○年3%に変更 また、3年ごとに1%刻みで見直し
③ 時効の統一	一般的な債権の消滅時効が「権利を行使できるとき」から10年間で規定のほか、飲食料は1年、弁護士報酬は2年など業種で異なる	職業別の短期消滅時効は削除し、統一 ○権利を行使することができる時から10年 ○権利を行使することができることを知った日から5年
④ 保証	一部の債務を除いて、保証人が負担する限度額を定める規定なし	○個人保証の場合には、保証人が責任を負う最大額(極度額)を定める ○個人保証の制限 事業のために負担した賃金等債務を主債務とする個別保証契約、及び根保証契約で保証を個人が行う場合、 <u>締結前1ヶ月以内に公正証書による事前の意思確認がなければ無効となる</u> ※ただし、主たる債務者と一定の関係にあるものは例外として適用除外となる ○債務者から保証人(個人)への説明義務・情報提供義務
⑤ 消費寄託	期限に定めのある消費寄託(銀行の定期預金など)は期限まで請求不可	○いつでも返還請求可能

今回は改正案の一部を紹介しましたが、関連法規が多岐にわたり、周知が必要となるため施行は早くても2018年の見込みといわれています。

【税理士による無料税務相談のご案内】

鳥取銀行では、税理士による無料税務相談を開催しております。お客さまの個別で具体的な税金のお悩みに対して、担当の税理士が親切、丁寧に対応させていただきますのでお気軽にご利用ください。

※税務相談日は、担当税理士の都合により変更されることがありますので、当行くらしと経営相談所(TEL:0857-37-0220)までお問い合わせください。

中小企業
経営者様向け

事業承継セミナー

平成27年

7/14
(火)鳥取会場 定員 30名
(先着順)【場所】とりぎん文化会館
第5・6会議室

鳥取市尚徳町 101-5

【時間】14:00～16:30

平成27年

7/15
(水)米子会場 定員 30名
(先着順)【場所】米子コンベンションセンター
第2会議室

米子市末広町 294

【場所】14:00～16:30

※講演後に、事業承継等の個別相談会（予約制）を行います。

第1部 14:00～14:30

テーマ 「投資育成制度の活用による
事業承継対策について」

講師 大阪中小企業投資育成株式会社 上席調査役 松永 良平 氏

【内容】公的な機関である「投資育成」とその事業承継への活用手法をご紹介します。

第2部 14:40～16:20

テーマ 「オーナー経営者様の事業承継対策」

講師 東京共同会計事務所 税理士 鈴木 寛 氏
株式会社ストライク 取締役 石塚 辰八 氏

【内容】これまで多くの相続・事業承継に携わってきた東京共同会計事務所・鈴木先生に事業承継対策のポイントをご紹介します。

M&A関与 900社以上の実績を持つ（株）ストライクの石塚取締役様に、M&Aを活用した事業承継対策事例についてご紹介いただきます。

実際にあった事例を題材としたディスカッションを予定しております。

鈴木 寛 氏
東京共同会計事務所
税理士石塚 辰八 氏
株式会社ストライク
取締役対象 中小企業の経営者様
・後継者様ほか

定員 30名(先着順)

主催 株式会社鳥取銀行
鳥取県商工会連合会後援 鳥取県商工会議所連合会
鳥取県事業引継ぎ支援センター

お申込み・お問合せ

下記の参加申込書に所定の事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。
なお、申込多数の場合は、先着順とさせていただきますので、ご了承ください。株式会社鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室
【TEL】0857-37-0274 【FAX】0857-37-0222担当：大島・長廻
E-mail：chiiki@tottoribank.co.jp鳥取県商工会連合会 産業支援部 経営企画課
【TEL】0857-31-5555 【FAX】0857-31-5500担当：前畑
E-mail：keieikikaku@tori-skr.jp

『事業承継セミナー』参加申込書

個別相談のご希望 いずれかに○を記入ください

希望する

希望しない

事業所名

ご連絡先 お電話

FAX・E-mail等

ご参加者 お役職
ご氏名ご参加者 お役職
ご氏名

受付店 担当者

●本申込書における個人情報、当該セミナーの申込確認・連絡・受付のみに使用し、
それ以外には使用いたしません。

申込締切：平成27年7月10日（金）

経 済 日 誌

15年5月

鳥 取 県 内

9 日【智頭町とラシックが連携協定】

智頭町とIT関連企業「ラシック」(鳥取市)は、山村と都市双方が抱える課題解消を目指して「智頭町“疎開”の町」連携協定を締結。山間部が抱える人口減、精神疾患に陥りやすい都市住民のストレス解消など、さまざまな課題克服に向けて手を組む。

12日【マルサンアイと協定】

鳥取市河原町の布袋工業団地に新工場の建設を決めた豆乳大手「マルサンアイ」(愛知県)と鳥取県、鳥取市が協定書に調印した。2017年秋の操業を目指す鳥取工場は、西日本向け製品の主力工場と位置付け。5年後には正社員100人の雇用を予定、売上高約50億円を見込む。

18日【事業引継ぎセンター開所】

後継者不在に悩む中小企業の公的相談窓口「鳥取県事業引継ぎセンター」が、鳥取市内にオープンした。企業の再生や経営改善などに絡む支援機関が同じフロアに移転。国県5機関が連携し、ワンストップで課題解決を実現する「ビジネスサポートオフィスとっとり」として始動した。

23日【鳥取にスタバが開店】

全国で唯一、米系大手コーヒー店チェーン、スターバックスコーヒージャパン(東京都)の店舗がなかった県内で、1号店がJR鳥取駅南側にオープンした。前日昼ごろから客が並び始め、開店前には約千人が行列。

24日【東京で移住フェア】

鳥取県は、「とっとり移住フェア」を東京都内で開いて“住み良い鳥取”をPRした。石破茂地方創生担当相もトークイベントに参加して、首都圏の移住希望者たちと意見を交わした。移住の障害となりがちな就職問題について平井知事は、リスク分散による企業の県内誘致が進んでいることを強調した。

28日【豪華寝台列車が山陰へ】

JR西日本は、3月に定期運行を終え、5月に団体専用臨時列車として復活した豪華寝台特急「トワイライトエクスプレス」の運転コースに7月から追加する「山陰コース」の概要を発表した。伯備、山陰両線を通して大阪ー下関間を往復する行程で、鳥取、島根両県の駅での停車も検討されている。

国内・海外

7 日【ヤマダ、ソフトバンクと提携】

ヤマダ電機は、ソフトバンクと資本業務提携する契約を締結したと発表した。25日付で発行済み株式の約5%をソフトバンクに割り当て、家庭の使用電力を適正に管理して省エネを実現するシステムの共同開発などをを目指す。

8 日【トヨタが最高益】

トヨタ自動車が発表した2015年3月期連結決算(米国会計基準)は、本業のもうけを示す営業利益が前期比20.0%増の2兆7,505億円と2年連続で過去最高を更新。純利益は19.2%増の2兆1,733億円と初めて2兆円の台に乗った。

13日【4年ぶり黒字拡大】

財務省が発表した2014年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は7兆8,100億円となった。4年ぶりに拡大した。

14日【シャープ大幅赤字】

経営再建中のシャープは、15年3月期連結決算の純損益が2,223億円の大赤字に転落したと発表した。これを受け、国内の従業員3,500人程度の希望退職募集や、大阪市の本社売却を柱にした中期経営計画を公表した。

20日【GDP年率2.4%増】

内閣府が発表した1~3月期国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.6%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算では2.4%増で、2四半期連続のプラスとなった。

28日【第一生命が首位に】

日本生命保険が発表した2015年3月期決算は、売上高に当たる保険料等収入が5兆3,371億円となり、第一生命保険を下回った。第一が保険料等収入で日生を抜き、業界首位になったのは戦後初めて。

28日【円相場1ドル=124円】

東京外国為替市場の円相場は、一時1ドル=124円30銭まで下落した。02年12月上旬以来、約12年半ぶりの安値をつけた。円安を好感して東京株式市場の日経平均株価は10営業日連続で値上がり。東京証券取引所第1部の時価総額は一時600兆円を超えた。